

2019年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 事業の成果

2019年度は、引き続き、ビルマ(ミャンマー)、タイ、カンボジア、中国をはじめとするアジア地域の人権状況の調査・アドボカシー活動(人権活動家・表現の自由の侵害、ビジネスと人権、女性と子どもの人権等の分野)に関する調査・アドボカシー活動を行い、ミャンマーにおける教育支援を実施した。ニューヨークの国連総会・安保理、ジュネーブでの国連人権理事会に対するアドボカシーを続け、女性の権利や紛争・武器と人権、ICC等、グローバル・キャンペーンを引き続き行った。

日本国内では、刑法性犯罪規定の改正を高める署名活動やメディア等を通じたアウトリーチが世論喚起につながり、法務省の有識者検討会の設置につながったほか、AV出演強要問題の解決を求めるアドボカシーも継続した。オリンピック建設現場の労働環境調査、ビジネスと人権に関する事実調査のフォローアップ、産業別での企業へのエンゲージメント、ESG投資への働きかけを行った。このほか、言論・表現の自由、外国人の権利等の国内の人権課題に取り組み、東日本大震災被災地の法律相談を引き続き行った。日本国内での次世代育成のため人権教育・啓発活動も行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 18,012 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際支援事業	<p><人権侵害事実調査・公表プロジェクト></p> <p>引き続き、人権状況が懸念されるビルマ、カンボジア、タイ、中国、香港等、アジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。</p> <p>ビジネスと人権に関連する現地からの情報収集とネットワーキング、調査を継続した。</p>	通年	<p>日本、ビルマ、中国等</p> <p>ニューヨーク・ジュネーブ</p>	50名	ビルマ、中国、カンボジア、タイ、等当該市民一般	無数	1,758

国際支援事業	<p><女性の人権プロジェクト></p> <p>引き続き、#MeToo 運動を応援して、国内で様々なイベントを開催し、メディアにアウトリーチをして意識・世論喚起に務めたほか、他団体と共同でオンライン署名で刑法性犯罪規定の改正を求め、法務省の有識者検討会議の設置などを求め、日本における性被害根絶のための政策提言を行った。</p> <p>引き続き日本のAV出演強要被害根絶のための政策提言、ロビー活動、啓発活動を行った。女性の人権活動家の迫害に対し声明を出すなどの支援を行った。</p>	通年	日本、ニューヨーク	35名	日本、アジア、中東等の女性一般。	無数	1,836
国際支援事業	<p><子どもの人権プロジェクト></p> <p>米国連邦修9条類似の学校教育における性差別禁止を求める政策提言のための調査活動を行った。</p> <p>また、SDGs16-2 ゴール実施の促進に関する活動を行い、福島第一原発事故の後の子どもの健康に対する権利問題への取り組みを継続した。ミャンマー、イラクなど海外の子どもの権利侵害についてモニタリングとアドボカシーを継続した。</p>	通年	日本等	30名	日本、ミャンマー、イラク等の子ども	無数	1,972

国際支援事業	<p><海外人権教育プロジェクト></p> <p>ビルマ国内で、弁護士会等と連携し、弁護士、学生などを対象とする人権教育を実施した。カチン民族、ロヒンギャ住民を訪問してニーズ調査を行い、迫害を受ける少数民族への教育の充実のための協議を行った。</p>	通年	日本、ビルマ、タイ、カンボジア、中国等	25名	ビルマ、タイ、カンボジア、中国等市民・法律家・学生	直接的には約100人。波及効果は無数。	3,073
人権の促進保護のための調査・研究提言・普及事業	<p><人権政策提言プロジェクト></p> <p>日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。</p> <p>オリンピック関連施設建設現場の労働者の権利の実態について現場調査を行い、労働者の人権に関する調査報告書を公表、組織委員会に対し、調達コードに係る通報受付窓口への通報を行った。外国人の権利、言論・表現の自由等の課題について、引き続き活動を進めた。被災地での法律相談を継続した。</p> <p>ビジネスに関連する人権問題については、商社の人権方針・人権デューデリジェンスに関する取</p>	通年	日本	30名	日本、アジア諸国等の市民	無数	4,383

	<p>組みのアンケートやアパレル企業の取組に関するセミナーの開催、食品産業への対応、技能実習生問題への取組を通じ、企業への働きかけを強化した。また、日本政府と企業、投資家等に対し、国連ビジネスと人権指導原則に即した人権尊重・保護を実施するよう働きかけ、ダイアログを強化した。</p>						
<p>人権の促進・保護のための調査・研究提言・普及事業</p>	<p><国連・国際人権基準の調査・アドボカシープロジェクト> ジュネーブの国連人権理事会の会合や条約機関会合に参加して、アジア地域等の人権課題に関する討議に参加し、情報提供・政策提言・アドボカシー活動を展開した。 ニューヨークでは他団体と連携し、国連総会、安保理等で、人道的軍縮の課題や人道危機状況への対応等、グローバル課題に対し、アドボカシー活動を推進した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ニューヨーク、ジュネーブ等</p>	<p>20名</p>	<p>日本の市民一般</p>	<p>無数</p>	<p>3,300</p>
<p>人権の促進・保護のための調査・研究提言・普及事業</p>	<p><国内情報提供プロジェクト> アジア地域、日本、そして世界の人権侵害の状況と当団体の政策提言についてウェブサイト、メディア、ニュースレター等により情報提供を行う。ま</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ジュネーブ等</p>	<p>600名</p>	<p>日本の市民一般</p>	<p>無数</p>	<p>1,690</p>

	<p>た、シンポジウム、トークイベント、報告会等の開催、出版などを通じた啓発活動を行った。</p> <p>国際人権アカデミーなどの開催を通じ、様々なレベルで人権にかかわる普及啓発を行い、国際人権基準の普及に努めた。</p> <p>さらに、中高生向け人権教育の事業やユースフェスティバルの実施、世界子どもの日映像スピーチコンテストの開催、中高生のための人権教育教材の普及等を通じ、次世代への人権普及啓発活動を強化した。</p> <p>書籍、グッズ販売を人権啓発活動の一環として行った。</p>						
--	---	--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

本年度は、その他事業は実施せず、上記記載のとおり、人権啓発活動の一環としての書籍、グッズ販売を行った。

平成31年度 活動計算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		8,528,810		0	8,528,810
正会員会費	4,661,668				
賛助会員会費	601,035				
学生会員会費	45,607				
法人会員会費	2,260,000				
マンスリーサポーター会費	960,500				
2 受取寄附金		7,677,228		0	7,677,228
個人寄付	681,300				
法人寄付	100,212				
バリューブックス	180,679				
ベネフィットワン	7,600				
ソフトバンク	10,233				
ノースフィールド	25,297				
お宝エイド	51,864				
世界こどもの日	1,460,000				
その他寄付金	37,844				
受取寄附金振替高	5,122,197				
3 受取助成金等		1,564,258		0	1,564,258
アジア・文化創造協同助成金	141,085				
FRENCH EMBAS	122,000				
連合愛のかほ	801,173				
IANIC	500,000				
4 事業収益		4,703,938		0	4,703,938
グッズ売上	70,611				
書籍売上	20,348				
DVD売上	47,000				
英会話収入	602,683				
チャリティーパーティー収入	180,000				
その他収益	3,783,296				
5 その他の収益		75		0	75
受取利息	75				
経常収益計		22,474,307		0	22,474,307
(B) 経常費用					
1 専業費		8,148,610		0	8,148,610
(1) 人件費		7,366,535			
給与手当		7,366,535			
法定福利費		782,075			
(2) その他経費		9,864,517			
業務委託費	3,533,198				
公演・イベント費用	547,833				
消耗品費	423,051				
広告宣伝費	656,312				
期首貯蔵品棚卸高	801,972				
期末貯蔵品棚卸高	-1,355,338				
旅費交通費	1,332,781				
通信費	595,813				
保険料	7,736				
水道光熱費	294,127				
租税公課	1,190				
地代家賃	2,103,051				
支払手数料	834,777				
諸会費	17,255				
新聞図書費	5,508				
会議費	17,056				
ソフトウェア償却	48,195				
専業費計		18,013,127		0	18,013,127
2 管理費		1,437,997		0	1,437,997
(1) 人件費		1,299,979			
給与手当		1,299,979			
法定福利費		138,018			
(2) その他経費		1,165,214			
業務委託費	349,569				
公演・イベント費用	1,675				
旅費交通費	119,838				
通信費	40,534				
保険料	474				
水道光熱費	51,908				
消耗品費	71,204				
租税公課	210				
地代家賃	292,839				
広告宣伝費	84,934				
支払手数料	136,920				
諸会費	3,045				
新聞図書費	972				
会議費	2,587				
ソフトウェア償却	8,505				
管理費計		2,603,211		0	2,603,211
経常費用計		20,616,338		0	20,616,338
当期経常増減額(A)-(B)・・・①		1,857,969		0	1,857,969
(C) 経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
為替差損	13,203				
経損失	156,170				
経常外費用計		169,373		0	169,373
当期経常外増減額(C)-(D)・・・②		-169,373		0	-169,373
繰越区分繰替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		1,688,596		0	1,688,596
法人税、住民税及び事業税・・・⑤		134,100			
前期繰越正味財産額・・・⑥		9,500,194			
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥		11,054,690		0	11,054,690

科	目	金額	小計・合計
指定正味財産			
前期繰越指定正味財産			
小野基金		15,754,133	
震災ビルマ基金		1,226,997	
小計			16,981,130
当期指定正味財産増減額			
小野基金		-5,000,000	
震災ビルマ基金		-122,197	
小計			-5,122,197
次期繰越指定正味財産			
小野基金		10,754,133	
震災ビルマ基金		1,104,800	
次期繰越正味財産			11,858,933

平成31年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金	424,056	
普通預金	20,553,934	
貯蔵品	1,355,338	
仮払金	226,779	
前払費用	649,179	
未収金	354,000	
立替金	470,968	
流動資産合計 . . . ①		24,034,254
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	1,077,300	
(3) 投資その他の資産 敷金	322,223	
固定資産合計 . . . ②		1,399,523
【A】 資産合計 ①+②		25,433,777
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	120,000	
未払費用	941,839	
未払法人税等	70,000	
前受金	1,200,057	
預り金	21,420	
預り雇用保険	11,026	
流動負債合計 . . . ③		2,364,342
2 固定負債		
長期預り金	155,812	
固定負債合計 . . . ④		155,812
負債合計 ③+④		2,520,154
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額 (一般正味財産)	9,500,194	
(指定正味財産)	16,981,130	26,481,324
当期正味財産増減額 (一般正味財産)	1,432,299	
(指定正味財産)	-5,000,000	
正味財産合計		22,913,623
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】		25,433,777

平成31年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価方法は、個別法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	子どもの人権	女性の人権	人権侵害 事実調査	海外人権 教育	人権政策 提言	国連・国際 人権基準調査	国内情報 提供	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								0	8,528,810	8,528,810
2. 受取寄附金	1,460,000				122,197			1,582,197	6,095,029	7,677,226
3. 受取助成金等		500,000		801,173				1,301,173	263,085	1,564,258
4. 事業収益	282,705	52,000		34,500	2,816,144		1,291,589	4,476,938	227,000	4,703,938
5. その他収益								0	75	75
経常収益計	1,742,705	552,000	0	835,673	2,938,341	0	1,291,589	7,360,308	15,113,999	22,474,307
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	866,651	866,651	866,651	1,299,977	1,299,977	1,299,977	866,651	7,366,535	1,299,979	8,666,514
法定福利費	92,009	92,009	92,009	138,013	138,013	138,013	92,009	782,075	138,018	920,093
人件費計	958,660	958,660	958,660	1,437,990	1,437,990	1,437,990	958,660	8,148,610	1,437,997	9,586,607
(2) その他経費										
業務委託費	281,225	233,045	233,045	360,704	1,812,567	349,567	263,045	3,533,198	349,569	3,882,767
公演・イベント費用	67,524	52,408	1,113	1,670	64,895	1,670	358,553	547,833	1,675	549,508
消耗品費	64,911	47,465	47,465	71,198	71,954	71,198	48,860	423,051	71,204	494,255
広告宣伝費	140,591	71,910	72,580	86,430	122,571	84,930	77,300	656,312	84,934	741,246
期首貯蔵品棚卸高	0	0	0	0	0	0	801,972	801,972		801,972
期末貯蔵品棚卸高	0	0	0	0	0	0	-1,355,338	-1,355,338		-1,355,338
旅費交通費	86,510	83,256	86,040	543,848	332,125	119,835	81,167	1,332,781	119,838	1,452,619
通信費	27,019	27,019	27,019	59,749	40,529	293,699	120,779	595,813	40,534	636,347
保険料	315	315	315	5,532	472	472	315	7,736	474	8,210
水道光熱費	34,603	34,603	34,603	51,905	51,905	51,905	34,603	294,127	51,908	346,035
租税公課	140	140	140	210	210	210	140	1,190	210	1,400
地代家賃	195,222	195,222	195,222	292,833	292,833	736,497	195,222	2,103,051	292,839	2,395,890
支払手数料	104,711	122,094	91,576	146,234	139,748	137,354	93,070	834,777	136,920	971,697
諸会費	2,030	2,030	2,030	3,045	3,045	3,045	2,030	17,255	3,045	20,300
新聞図書費	648	648	648	972	972	972	648	5,508	972	6,480
会議費	1,723	1,723	1,723	2,585	2,585	2,585	4,132	17,056	2,587	19,643
ソフトウェア償却	5,670	5,670	5,670	8,505	8,505	8,505	5,670	48,195	8,505	56,700
その他経費計	1,012,842	877,548	799,189	1,635,410	2,944,916	1,862,444	732,168	9,864,517	1,165,214	11,029,731
経常費用計	1,971,502	1,835,208	1,757,849	3,073,400	4,382,906	3,300,434	1,690,828	18,013,127	2,603,211	20,616,338
当期経常増減額	-228,797	-1,284,208	-1,757,849	-2,237,727	-1,444,565	-3,300,434	-399,239	-10,652,819	12,510,788	1,857,969

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は22,913,623円ですが、そのうち11,981,130円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
小野基金	15,754,133		5,000,000	10,754,133	
震災ビルマ基金	1,226,997		122,197	1,104,800	
合計	16,981,130	0	5,122,197	11,858,933	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	0	1,134,000		1,134,000	56,700	1,077,300
投資その他の資産						
敷金	733,862		411,639	322,223		322,223
合計	733,862	1,134,000	411,639	1,456,223	56,700	1,399,523

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費の按分は、事業に係る作業を見積もって按分しております。

平成31年度 財産目録

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
(A) 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	320,534		
現金(ドル)	95,770		
現金(バーツ)	1,469		
現金(ミャンマー)	6,283		
三菱UFJ銀行①	723,732		
三菱UFJ銀行②	1,006,693		
三菱UFJ銀行③	13,862		
三菱UFJ銀行④	34,000		
三菱UFJ銀行(外貨)	109		
ゆうちょ銀行	6,115,421		
楽天銀行	25,537		
Paypal	669,878		
Paypal(外貨)	173,834		
郵便振替	311,741		
郵便振替	724,994		
三菱UFJ銀行	10,754,133		
		20,977,990	
貯蔵品	1,355,338		
仮払金	226,779		
前払費用			
支払家賃	295,371		
支払家賃(NY)	353,808		
		649,179	
立替金			
ミモザの森法律事務所 家賃・水道光熱費 1月、2月、3月分	470,968		
未収金			
ロボットペイメント	354,000		
		354,000	
流動資産合計・・・①			24,034,254
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
Salesforce支援者管理システム	1,077,300		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
併クロストン	322,223		
固定資産合計・・・②			1,399,523
【A】資産合計 ①+②			25,433,777
(B-1) 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
国内人権教育のDVD	120,000		
未払費用			
給与手当・交通費	646,639		
東京合同事務所	295,200		
		941,839	
未払法人税等	70,000		
前受金			
個人会員	360,000		
賛助会員	115,000		
連合愛のカンパ	225,057		
JANIC	500,000		
		1,200,057	
預り金			
源泉所得税	21,420		
預り雇用保険	11,026		
流動負債合計・・・③			2,364,342
2 固定負債			
長期預り金	155,812		
固定負債合計・・・④			155,812
【B-1】負債合計 ③+④			2,520,154
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			22,913,623

2019 年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)

各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	キンミツコ (シンヘボン) 金 みつ子 (申 恵丰)		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
2	○ 理事 ・監事	ゴトウヒロコ 後藤 弘子		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
3	○ 理事 ・監事	ウエヤナギトシ ロウ 上柳 敏郎		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
4	○ 理事 ・監事	イトウカズコ 伊藤 和子		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日
5	○ 理事 ・監事	スギモトアキラ 杉本 朗		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
6	○ 理事 ・監事	イトウマコト 伊藤 真		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
7	○ 理事 ・監事	ドイカナエ 土井 香苗		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
8	○ 理事 ・監事	クープステファ ニールイーズ COOP STEPHANIE LOUISE		2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日

事業報告用

9	理事・監事	テラマチトウコ	2019年 4月 1日	年 月 日
		寺町 東子	2020年 3月 31日	年 月 日
10	理事・監事	ミウラマリ	2019年 4月 1日	年 月 日
		三浦 まり	2020年 3月 31日	年 月 日
11	理事・監事	ユキタジュリ	2019年 4月 1日	年 月 日
		雪田 樹理	2020年 3月 31日	年 月 日
12	理事・監事	ノマケイ	2019年 4月 1日	年 月 日
		野間 啓	2020年 3月 31日	年 月 日
13	理事・監事	タテイシヒロコ	2019年 4月 1日	年 月 日
		建石 真公子	2020年 3月 31日	年 月 日
14	理事・監事	ハマダヒロミチ	2019年 4月 1日	年 月 日
		濱田 広道	2020年 3月 31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 _____ ヒューマンライツ・ナウ

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	金 みつ子 (申 恵丰)	
2	後藤 弘子	
3	上柳 敏郎	
4	阿部 浩己	
5	伊藤 和子	
6	伊藤 真	
7	土井 香苗	
8	新倉 修	
9	三浦 まり	
10	道 あゆみ	

11	米良 彰子	
12		